

## 平成25年度秋田県総合政策審議会 第2回産業・エネルギー部会 議事録要旨

- 日 時：平成25年8月28日（水）午後2時～5時
- 場 所：ふきみ会館
- 出席者：産業・エネルギー部会委員
  - 加藤 秀和 委員（一般財団法人国際資源開発研修センター研修企画部長）
  - 西宮 公平 委員（秋田海陸運送株式会社代表取締役社長）
  - 藤澤 正義 委員（千代田興業株式会社代表取締役社長）
  - 藤盛 紀明 委員（NPO法人国際建設技術情報研究所理事長）
  - 高堂 裕 委員（株式会社あくら代表取締役社長）
  - 吉田 進 委員（由利本荘市工業振興アドバイザー）

### ■ 「産業・エネルギー戦略」の方向性について

#### 加藤部会長

県が株式を取得するなどして企業を支援する仕組みは検討したことがあるか。ベンチャー支援の一般的な手法だと思いがいかか。

#### 岩澤次長

株式の取得は、公有財産の取得であるが、これは地方自治法上の制約があり、難しい。

#### 加藤部会長

若い起業家は、資金を借りたくない。株式による資金調達、基本的な手段であるから、これを県が支援すればいいと思う。県のお墨付きのある会社ということになり、信用が増し、結果的に資金調達がしやすくなる。

環境・リサイクルの振興に関連してであるが、依然として他県からの持ち込みには事前協議が必要である。現行の仕組みを変えていくという視点が重要だ。全体的にこうした視点に欠けていないか。

#### 藤盛委員

資料について、全体の方向性としてはいいことが書いてある。しかし、前年度までのPDCAによる検証が十分でないため、具体的な取組を見ると本当にできるのかという疑問も生じる。

#### 鎌田次長

現在行っている事業は現行プランに基づいて行っている。これが新たなプランになっても、必要なものは継続して実施していく。個々の事業は複数年度の計画のもとで実施しており、新たなプランを策定しても全てやめるわけではない。

#### 藤盛委員

例えば、EVバスの取組については、当初の目的は、電気自動車のマーケットが現れて

きたときに、県内企業がそれに食い込めるようにするため、メーカーなどとのチャンネルをつくっておくというものだったはずだ。しかし、平成25年度以降の事業目的は、バスを走らせて課題を解決することになっている。当初の目的と異なっているのではないか。他の事業も詳しく見るとそのようになっているのではないか。

#### **鎌田次長**

最終的な目標は、県内企業の参入である。そして、単年度ごとの課題解決能力の向上や技術力の向上といった目的は、この最終目標に向けたものである。実施しながら課題を解決し技術を磨き上げていくとともに、営業路線での実証という全国発の試みを通じたPR効果などを絡めながら、最終的には秋田発のEVバスの部品などを含めた市場への参入に結びつけるということである。

#### **藤盛委員**

自動車メーカーの方に話を聞くと、EV自動車はすぐには普及しないようだ。

このようなEVバスを秋田で最初に走らせることにより、秋田のイメージアップにつながっているし、県内の活気にもつながっていると思う。

会社にいたころ、宇宙開発に資金を投じた経験がある。周囲からは疑問の声も聞かれたが、夢を持った若者が入社してきたり、顧客に喜んでもらったりという効果があった。このような目的であってもいいと思う。要するに、当初の目的の立て方をよく考えた方が良く思う。

#### **加藤部会長**

位置づけをはっきりさせておかないと、途中でぼやけてしまう。EVバスなどは、エコの要素から始まっているものでもあるから、目的を精査した方がいい。

再生可能エネルギーの話題であるが、東北電力がどのくらい買ってくれるのか今後の見通しが不透明だ。地元のためになるエネルギーの使い方の方向性を検討すべきだ。

例えば、秋田市は電気を東北電力に供給せずに、ゴミ焼却場に送り、収入を増やしている。

#### **藤盛委員**

太陽光発電の取組が活発だ。秋田県として、再生可能エネルギー全体のバランスなどの構想はあるのか。また、導入の目的は、地産地消か、県内の産業振興か、又は売電か。

#### **土谷新エネルギー政策統括監**

秋田県でつくられた電力は、秋田県以外で消費されるのがほとんどだ。こうした状況では、発電事業者が東北電力などの県外事業者である限り、基本的には、県内産業の活性化には結びつかない。しかし、今後つくる電力については、地元企業がつくり、固定価格買い取り制度を活用すれば、秋田にお金が落ちることになる。加えて、新エネルギー関連製造業やメンテナンスなどの関連産業の振興による県内経済への波及効果が期待できる。

秋田県のエネルギー戦略は平成22年に策定したが、洋上風力など新たな視点が必要となっていることから、見直しをしていく。

## 加藤部会長

電気は、夜は余っている状況。法律上の制約があるのは分かるが、地元産業や企業誘致への活用など、電気をうまく使う方策が欲しい。

## 西宮委員

再生可能エネルギーについては、発電コストが大きな問題となる。これをしっかりと見極めることが必要だ。

資料2にある「環境の変化」には、原子力発電所の停止が真っ先にあるべきだ。これによる電力供給が逼迫していることが最も大きな外部環境の変化である。

電力の確保については、補助金により解決するという方策ではなく、発電コストを引き下げる方策をとれないか。事業者が消極的なのは分かっているが、能代火力3号機の増設を進めて欲しい。これを進めるに当たっては、世界で最も環境負荷の低い石炭火力を導入し、秋田県でも様々な支援をする、その代わりに秋田県内に対する電力の販売代金を安くさせる、くらいの取組はやれないものか。

また、共同火力発電の取組については、戦術の位置が適切ではないのではないかと。DO WA関係であるため戦術3の環境・リサイクル産業の拠点化に入れているのだろうが、戦術2に入れてはどうか。既存企業も秋田を牽引しているので、このような括りでまとめてはどうか。

資料1の8ページの「東アジア等とのビジネスの拡大」については、焼き直しを繰り返して、視点がぼけてしまっている。リライトすべきだ。

コンテナ取扱量について10万TEUを目指すのであれば、秋田自動車道と秋田港を結ぶアクセス道路の整備は欠かせないと思う。

秋田港シーアンドレール構想の推進は、もう外してはどうか。JR貨物はやりたがってはいない。秋田港が一番最初に実証を行い、横浜、新潟、富山、境港もこれに続くなど、全国の至る所で同じような構想を持っている。しかし、現実問題として、国内の荷物が動くのかというと、相当疑問だ。翻って、ロシアの状況を見れば、鉄道が硬直化してしまっているほか、ウラジオストクからモスクワまでの陸送を始める会社が出てきているなど、状況が変化している。もう一度検討をして欲しい。

## 加藤部会長

シベリア鉄道は資源の輸送に特化してきている。ステージが変わっている。

## 西宮委員

資料1の10ページに関連して、就職希望者向けの新たなウェブサイトを立ち上げるという説明があったが、実際に、求職者はそのようなページを見るのだろうか。大手就活サイトにリンクを貼る方が効果があると思う。

面接をする担当者向けに面接技術を教えるような研修をやってはどうか。面接により、本当にその会社に就職したい人、したくない人のミスマッチが生じていると感じている。少なくとも中小企業は、そのようなトレーニングを体系的に行う仕組みを持っていない。

## 高堂委員

技術開発や人材育成の取組は、簡単には根付かない。例えば、人材については、1、2年他に出向させるといったトレーニングを積み重ねるのが実効性があると思う。

火力発電と再生可能エネルギーの発電コストはきちんと計算すべき。原発事故はコストの考え方の再考を突きつけた。太陽光パネルは壊れたり、汚れたりもする。これらを含めて検討しなければならない。

## 吉田委員

エネルギーが秋田の成長戦略として捉えられている。私はこれを肯定的に捉えている。湯沢の地熱は全国ニュースになったが、これにより、秋田県は環境に対して相当進んでいるという理解につながっている。コストの問題をクリアしつつ、洋上風力なども含めた研究開発を秋田に取り込む視点が必要ではないか。そういう意味で、大学、高専の技術者を育てることが必要である。また、全国から研究者を公募して、研究にカネをつけるなど、目玉として取り上げてはどうか。いずれにしろ、10年、20年先を見据えた戦略の構築が必要だと思う。発送電分離が実現する状況で、秋田が先行できる仕組みづくりが必要である。

また、田沢湖には電気自動車以外の乗り入れ規制を行うといった象徴的な取組も重要だと思う。

## 藤澤委員

秋田の強み、弱みはなんだろうか。これらを明確に打ち出しているか。補助金は、強みを伸ばすことができるが、弱みに対しては「重し」にしかならない。

現在秋田の製造業が直面している問題が、生産設備の老朽化である。リーマンショック時に比べて景況が上向きつつあっても、タイムリーな設備投資はなかなかできない。

また、人材の確保も課題である。これは、情報不足に起因する面もあるが、夢が少ないことも一因だ。メタンハイドレートの研究開発は、今やらずしていつやるのか。10年後、20年後には、秋田から輸出されるかもしれないという夢を与えることも必要である。これにより、若者が秋田に集まる。

最低賃金と労働環境は必ずしも結びつかないと思う。子供を育てながら働くことができる環境であれば、女性の人材確保がし易くなる。結婚して離職する女性は依然として多く、もったいない。労働環境の改善による人材の確保を進めるべきだ。

まもなく電気料金が上がるが、照明のLED化などの対策を怠っていると大きなロスである。対策を細分化して、一つ一つ地道に対処していかなければ、いずれ地場産業の衰退につながる。

人口減が課題であるが、これには長期的な取組が必要だ。夢や希望により若者が集まる。今やるべきことと将来に向けてやるべきことを分けて考えるべきだ。

## 加藤部会長

タイムレンジを分けて考えることは重要である。

物流に関して、航空貨物について検討しているか。現在、航空貨物の取扱が増えている。高付加価値の部品や食品の輸出が拡大するとともに、関連工場の集積につながるなどの相乗効果が見込めると思う。

### 猿橋産業集積課長

国際航空貨物を大館能代空港に、という検討を行ったことはある。航空貨物の取扱量については、リーマンショック前は順調に増えていたが、リーマンショック後は、一時かなり低調となった。国際航空貨物については、成田、関空などが中心である。秋田が拠点となるには、国内外へのネットワークがあることと近隣に貨物の拠点があることが必要であるが、秋田はその要件を十分に満たしていない。使用料を安くしても、輸送コストが問題となり、現時点では、秋田における国際航空貨物の拠点化は難しい。

### 藤澤委員

風力発電についてであるが、三菱重工ではブレードを製造しているが、メンテナンスの需要への対応が不十分だ。風車が止まった場合、いかに早く復旧させるかが非常に重要。能代にメンテナンス用の部品供給基地を集積させるという話があるが、まだ具体の動きは見られない。製造からメンテナンスまでの一貫した流れが構築できればおもしろい。

### 藤盛委員

医療関係をこの戦略に書き込んでいただきたい。

また、再生可能エネルギー関連技術との融合という観点から、植物工場の取組は非常に興味深い。

### 鎌田次長

医療機器産業に関しては、何らかの形で載せていきたい。

植物工場については、イニシャルコストの低減化は難しいが、例えば、空き工場を活用するなどの方策がある。ランニングコストとの見合いでは、付加価値の高いものをつくることにより黒字化は可能だ。例えば透析患者向けの低カリウム野菜などである。マーケットインの視点から、選ぶものを間違えなければ事業として成り立つと思う。

植物工場は、システムとして売り出したい。コンテナの中に組み込んだものや、ビニルハウス型のものでコストを下げるなどを考えている。中国からオファーがあるほか、被災地である岩手県からも話がある。

### 藤盛委員

販路をどうするかが問題だ。例えば、漢方薬などはどうか。

### 鎌田次長

漢方薬についても調査を行っている。コストや栽培の難しさなどの課題があるが県内企業で取り組んでいるところもある。年間を通じた品質管理のし易さなどのメリットがあるので、情報収集していきたい。

### 高堂委員

野菜は基本的に大都市近郊に優位性がある。珍しいものは冬でも高く売れる。単なる素材を提供するだけの植物工場は、いずれ行き詰まると思う。製薬会社などのタッグを組める企業を模索することが重要である。また、つくられたものを加工したり、料理として提

供するなど、6次化と同様の視点が必要である。

#### 藤盛委員

産業技術センターで、毎年共同研究や受託研究を40件やっているようだが、具体的に製品に結びついた事例はあるのか。

#### 鎌田次長

例えば、医療機器関係でいうと、がんを早期に診断する装置である。これにより、これまで2週間程度かかっていた診断が、20分に短縮する。現在、全国の大学で実証試験が行われ、効果が認められていることから、製品化される見込みである。ほかには、点滴センサーや農工連携の取組としてセンサーを利用した給水システムなどがある。

40件のうち、10件くらいは、大手との共同研究に県内企業を参画させて製品化に向けて取り組んでいる。

#### 藤盛委員

アドバイザーやコーディネーターが多くいるようだが、どのように活用しているのか。

#### 鎌田次長

新たな参入を目指す場合には、それぞれ専門分野の経験を積んだ方によるコーディネーターがあると効率的かつ効果的だ。一方で、あきた企業活性化センターの職員がコーディネーターと一緒に歩いて経験を積んだり、企業でもそういう知見を持つ従業員を育てるなど、コーディネーターに頼らないような人材育成も必要である。

#### 藤盛委員

県内の資源を活用し県内の雇用促進に寄与する県外企業への支援の方策はあるのか。

#### 岩澤次長

誘致としてではなく、県産品の売り込みという観点からの支援は現在でも行っている。

#### 関根部長

キンビールが大雄のホップを使うことに対し、生産への支援を行っている。

#### 藤盛委員

3、4年前、メタンハイドレートに関する取組を提案したことがあるが、相手にされなかった。もっと先を見る余裕が欲しい。

#### 加藤部会長

大学の研究は、文科省を口説かなければ難しい。国へのプレッシャーのかけ方を考えなければならない。こうした仕掛けがなければ、産学官連携は難しい。文科省は資源を扱う学部にかねを出さない。

メタンハイドレートの問題は、コストだけだ。PRも大事だが、地道な取組も必要であ

る。

#### 藤盛委員

秋田大学以外にも、東北大や東大などとの連携をしてはどうか。

#### 加藤部会長

それらの大学は、外部資金を獲得する仕組みができています。秋田大学はそうした機能がまだ不十分だ。

#### 藤盛委員

伝統工芸について、その道の方と会うと、組合長などはかなり保守的である。伝統工芸の中でも若手の活用をもっと進めるべきだ。川連のブローチですごく良いものがある一方、デザインが洗練されていないものも多い。県外への出張の際は、伝統工芸品をお土産にしてはどうか。

#### 鎌田次長

デザイン支援センターを設置している。来てくれる人にはしっかりと対応しているが、その先はまだ手が回っていない。今後、より取組を強化していく必要があると認識している。お土産についてであるが、海外への出張の際には、工芸品を持っていくようにしている。

#### 加藤部会長

若手を対象としたコンテストをやると、ぐっとレベルが上がるそうだ。

#### 鎌田次長

海外市場で売り上げを伸ばしているところもある。また、樺細工を使った万年筆が商品化されたが、相当な人気だ。少しずつであるが、こうした動きもみられる。

#### 藤盛委員

県内には、隠れた優良企業がある。鉄筋のガス圧接で湯沢に元気な企業がある。先端技術だけでなく、こうした地道で泥臭い会社にも目を向けて欲しい。

#### 鎌田次長

中小企業・地場産業振興条例では、そうした企業に光を当てていくこととしている。

#### 加藤部会長

そういう面では、環境リサイクル産業ではDOWAが話題になりがちだが、三菱のタングステン工場のリサイクル率は世界でトップクラスだ。こういうところを伸ばして欲しい。産廃の事前協議の規制があるため、この工場がスラッジ（汚泥）などを他県から持ってくる場合には購入せざるを得ない。企業支援のあり方として、こうした制度を変えるような方策も必要である。

#### 高堂委員

設備投資により雇用が減る場合もある。誘致と雇用の問題は分けて考えるべきである。植物工場にしても、広い工場に必要な人では一人か二人だ。

#### 加藤部会長

企業は、どうしてもコストを下げるために人を減らしたい。製造業だけが栄えるわけではないので、入ってきたカネがどのように県の中で回るかが重要である。

#### 吉田委員

自動車産業への参入に関し、トヨタの関連企業のデンソーやアイシンへの部品供給も視野に入れるべきである。

トヨタへのアピール活動など具体的な活動を行うべき。待っていてはだめだ。

#### 加藤部会長

彼らは、減税や設備投資支援などのはっきりとしたメリットがなければ来ないと思う。ドラスティックな（思い切った）制度改正を考えなければならない。

#### 鎌田次長

名古屋に誘致専門の部署を設けており、デンソーも訪問している。トヨタ本体に対しても、年に数回、現地商談会を開催している。1、2件は商談が成立して参入を果たしている。

トヨタOBなどのコーディネーターを配置してマッチングを行うなど、できることはなんでもやっている。

#### 吉田委員

営業を県でやっているのは分かるが、相手の反応を分析することが大事だ。

#### 猿橋産業集積課長

トヨタ自動車東日本が宮城県内に進出し、現地調達率を80%までに上げたいということである。次長からも話があったが、名古屋に専任の職員を配置しており、トヨタ自動車への一次サプライヤーを中心に、頻繁に企業訪問を行っている。視点としては、九州にあって東北にはないサプライヤーをターゲットにしている。現状では現地調達率は50%に満たないものの、これが徐々に大きくなった暁には東北に進出したいという企業がいくつか見られる状況である。こうした企業を中心に訪問を続け、チャンスをみて誘致につなげたい。

#### 藤盛委員

大館のニプロなど、既に秋田にある企業で今後工場が増えそうなところに対する支援を充実させることの方が効率的ではないか。

#### 西宮委員

一回目の議事録の中で、鎌田次長から、医療機器産業は、自動車などと同様に秋田の成



長を牽引する企業の育成という観点で注力していきたいという発言があったが、本日の資料にはない。また、重点戦略の他に、3つの元気を支える取組というものを考えているとあるが、これに係る資料は、本日配られているのか。

#### 鈴木総合政策課副主幹

まだ検討中であるため、資料として配ってはいない。

#### 西宮委員

まずは、議事録をしっかりとトレース（追跡調査）すべきだ。スケジュールによると、10月にはとりまとめに入る。資料を出さないでとりまとめとは乱暴だ。

#### 鈴木総合政策課副主幹

戦略を支える取組については、現在検討中であり、9月議会に向けて戦略の骨子案を出す段階までには整理したいと考えている。9月議会を経れば、戦略以外の部分もお示しできると思う。

#### 加藤委員

ある程度、議会の承認が必要ということか。

#### 鈴木総合政策課副主幹

内部でも議論があり、現在のところまとまっていない状況である。

#### 藤澤委員

企業誘致に関連して、企業を外から引っ張ってくるのも大事だが、県内のやる気のある元気な企業を伸ばしていく、という視点の方が重要だと思う。県でもそういう方向性を持っているとは聞いているが、視点を変えて欲しい。

#### 鎌田次長

戦術1は、まさに意欲ある元気な地場の企業を伸ばすという視点である。知事も地場の企業を伸ばしていかなければならない、と言っている。中小企業・地場産業振興条例と併せて、こうした方向性で取組を実施してまいりたい。

#### 藤盛委員

プランの全体構想はいつ示されるのか。目標値の立て方も問題となる。理想を掲げるのか、他県との比較をするのか、実態を積み上げるのか、幾つかの手法が考えられる。

#### 岩澤次長

目標値については、企画振興部で検討を始めている状況である。

#### 加藤部会長

総合政策審議会委員より、企業誘致について意見がある。これについて、県から何か説

明はあるか。

(意見要旨：大規模な地震が想定される太平洋側に企業が多く集積している。一方、比較的大規模な地震のリスクが小さい日本海側の県は人口減少に悩んでいる。人口減少に悩む県は日本海側に多いが、比較的大規模な地震のリスクが少ないこれらの県が、リスク分散の観点を実証して企業を太平洋側から誘致してはどうか。)

#### **猿橋産業集積課長**

ご意見にあるとおり、リスク分散という観点は、東日本大震災以降、立地場所の選定の要素として重視する企業が多くなっている。また、サプライチェーンの確保という観点からも大きくクローズアップされてきている。本県では、産業集積課のほか、東京の企業立地事務所、名古屋の産業立地センターなどにおいて企業誘致に取り組んでいるが、普段から、企業に対してそういう観点から、本県の特徴である地震や台風などの災害が比較的少ないといったことについてアピールしており、今後も継続してまいりたい。

#### **加藤部会長**

次に、本日欠席されている仲村こずえ委員より2点ご意見が来ている。一つ目が、秋田県が新エネルギー立県としての取組を秋田大学国際資源学部と連携して行っていくことを戦略の取組の中に含めてはどうか、というもの、二つ目が、アメリカのシェールガス革命に見られるようなエネルギーに関する国際情勢の変化に対応するための人材育成の一環として、国際教養大学の学部で資源に関する専門教育を行ってはどうか、というものである。

こうした視点は必要だと思う。国立大学の場合、文部科学省を動かす必要があり難しい面もあるが、地元の大学を上手く使っていくことは重要だ。これについて、県から何か意見はあるか。

#### **赤川資源エネルギー産業課長**

仲村委員のご意見の視点は、県としても非常に重要であると認識しており、秋田大学とは、これまでも地下資源開発などで連携した取組を進めているところである。今後も引き続き行っていく予定である。本日お示ししている資料1の戦術3でも秋田大学との連携を想定しているものもある。

#### **有明学術振興課研究推進監**

仲村委員のご意見の二点目についてであるが、秋田大学に創設される国際資源学部では、1、2年次に英語の特別教育が行われ、資源に関する専門科目は全て英語で行われる予定になっている。同学部において、資源に関する専門的な教育が充実していることから、国際教養大学の学部において同様の課程を設けるよりも、秋田大学との連携の方が効率的、効果的であるため、現在のところ国際教養大学の学部にそのような課程を設ける予定はない。

#### **加藤部会長**

これについて意見はないか。

では、若干時間があるため、他に話題があればお願いします。

## 水澤産業政策課長

先ほど、西宮委員より、部会の進め方についてご意見があった。要するに、2回の専門部会を経て、第3回目には、もう提言書をまとめるのは乱暴ではないか、ということについてであるが、今回の議論を踏まえ、細かく書き込んだ素案を9月中に仕上げ、第3回目の部会の前に委員の皆様にお配りし、訪問などによりご意見を頂戴したいと考えている。

## 関根部長

皆様から頂いた貴重な意見を踏まえ、骨子案に反映していきたい。

加藤部会長から、今やることと将来やることを明確化すべきだという意見があった。向こう4年間の計画として不十分な記載も見られるため、もう一度見直していきたいと思う。

藤澤委員から生産設備の老朽化についての意見があった。製造業は、設備投資の問題が大きい。県内企業へのきめ細かな設備投資の支援を考えていかなければならない。

藤盛委員から伝統工芸品について若い人への支援を充実させるべきという意見があった。デザインセンターを設けているが、ベテランは自身の作品に自信を持っており相談に来ない。逆に言えば、若い人の良い相談相手になると思う。引き続き取組を継続していきたい。

植物工場については、コンソーシアムを組み、マーケットインの視点で取り組んでおり、流通販売業者やJR東日本にも参画してもらっている。低カリウム野菜などは、一般の野菜と市場が違う。マーケットインの視点を持ち、売り先から製造品目を選ぶ取組を行っている。

再生可能エネルギーの関係では、皆様から活発なご議論をいただいた。公営企業課では、12万キロワットの水力発電を所管している。県内の2割の家庭の消費電力を賄っている。発送電分離が実現すると、この電力を県の工業団地や電力多消費企業に安価で使ってもらおうという道が開ける。現在、平成31年まで東北電力への電気供給の長期契約を結んでいるが、これまでに発送電分離の動きが出てくると思われるため、検討を行っている。

西宮委員と高堂委員から、発電コストについてのご意見があった。これに関連し、石油が燃料の秋田火力は老朽化が激しい。また、能代火力の3号機の計画は、白紙状態だ。現在、高効率の石炭火力が稼働している。エネルギーのベストミックスの検討において、原子力はどういう位置づけになるか不透明である中、再生可能エネルギーの存在が大きくなるはずであるので、この導入促進を強力に推し進めていきたい。

秋田では風力が目玉になる。その次が地熱だ。小水力は自家消費型である。国内企業も風車製造に取り組んでいるが、海外勢に押されている。洋上風力については、通常の風力発電とスケールが違うため、国内メーカーも進出の意欲を燃やしている。

メタンハイドレートの研究開発は、秋田大学がやらずして誰がやるのかという思いだ。今年度同大と組み、セミナーを開催する。NEDOなどの国の機関と連携しつつ、秋田大学が主導権を持てばいいと考えている。

海外取引の関係は、中身を再考する。環日本海をズルズルと引っ張っている。これから4年間の方向性を明らかにする。

秋田港シーアンドレール構想については、国内は厳しいと思っているが、船とシベリア鉄道については可能性があると思っている。それは、木材や鉱物資源の日本への輸入ルートとしては、あのルートが活かされると思う。しかし、プランに書くほど注目的かとい

うと話は別であるため、長期構想に基づいて取り組む方がいいかもしれない。

企業誘致については、トヨタ東日本との関係でご意見があった。雪と物流コストが秋田県のネックになっている。そのような中で秋田に魅力を感じているという企業もある。雪と物流の折り合いをどのようにつけ、誘致に結びつけるかが課題だ。トヨタ自動車東日本とのつきあいも増えている。県内企業にも調達の関係でかなり入り込んでいる。まずは県内企業が部品に食い込むなどの素地をつくり、その関連として誘致を目指していく。

企業の面接担当者の研修が必要という意見があった。役人では出ない発想だ。できるかどうかを含めて検討する。